

半期報告書

(第14期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(E05411)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 施行、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第14期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤谷 知治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤谷 知治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,568,421	12,233,741	14,312,332	22,765,735	28,259,353
経常利益 (千円)	934,902	1,345,170	2,075,548	3,458,832	4,534,402
中間(当期)純利益 (千円)	480,933	637,415	1,047,358	1,772,184	2,104,657
純資産額 (千円)	4,423,465	6,313,141	8,393,264	5,703,727	7,594,160
総資産額 (千円)	20,740,548	28,345,848	32,027,145	22,745,310	33,386,122
1株当たり純資産額 (円)	108,418.26	77,366.93	102,858.63	139,797.25	93,065.69
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11,787.58	7,811.46	12,835.28	43,435.89	25,792.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	22.3	26.2	25.1	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,754,280	1,148,733	1,456,991	4,364,620	5,331,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,795,166	△4,379,636	△902,171	△7,486,283	△10,490,711
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,628,272	3,936,680	△1,846,282	3,108,916	7,359,329
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,018,478	5,155,469	5,272,409	4,425,250	6,625,984
従業員数 (人)	582	863	935	592	836
(外、平均臨時雇用者数)	(144)	(221)	(233)	(144)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,269,128	11,807,481	13,964,676	22,031,005	27,478,841
経常利益 (千円)	897,256	1,308,113	2,046,299	3,137,042	4,065,820
中間(当期)純利益 (千円)	461,168	678,820	1,121,684	1,662,199	2,167,947
資本金 (千円)	472,000	472,000	472,000	472,000	472,000
発行済株式総数 (株)	40,800	81,600	81,600	40,800	81,600
純資産額 (千円)	4,191,230	5,968,278	8,281,057	5,367,170	7,348,440
総資産額 (千円)	19,166,211	27,473,049	31,271,202	20,968,529	32,643,855
1株当たり純資産額 (円)	102,726.24	73,140.67	101,483.54	131,548.30	90,054.41
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11,303.15	8,318.88	13,746.14	40,740.19	26,567.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	2,000	3,000	3,000
自己資本比率 (%)	21.9	21.7	26.5	25.6	22.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	274 (51)	334 (95)	354 (127)	266 (53)	325 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

その他の関係会社であったファインエクスパンド有限会社は、前連結会計年度において当社との取引を解消し、当社の役員の個人的な持株会社となったため、当中間連結会計期間において、その他の関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
国内事業部門	661（186）
海外事業部門	179（27）
全社（共通）	95（20）
合計	935（233）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ99名増加しましたのは、事業拡大に伴う新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	354（127）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、素材価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫していることに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が重なり、景気の先行きに不透明感が顕在化してまいりました。

当社グループが事業を展開するブライダルマーケットにおきましては、景況感の悪化はあるものの、需要動向は良好に推移いたしました。このような状況のもと、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗造りとサービスの提供、また、業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高14,312百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益2,410百万円（同73.9%増）、経常利益2,075百万円（同54.3%増）、中間純利益1,047百万円（同64.3%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（3店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は12,776百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

② 海外事業部門

前連結会計年度3月より開始したインドネシア（バリ島）におけるビジネスは堅調に推移いたしましたが、日本からの渡航者数減少等によるマーケット縮小の影響を受け、ハワイビジネスにおける売上高は減少いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,535百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少し、5,272百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,456百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は902百万円（同79.4%減）となりました。これは主に建設協力金の支出が発生しなかったこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,846百万円（前年同期は得られた資金3,936百万円）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当中間連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	2,875	20.2
海外事業部門	1,197	△7.3
合計	4,072	10.6

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	3,689	8.2	4,611	11.9
海外事業部門	1,193	△34.7	1,115	△24.5
合計	4,882	△6.8	5,726	2.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	12,776	24.1
海外事業部門	1,535	△20.9
合計	14,312	17.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 赤坂事業所	東京都港区	国内事業部門	婚礼施設	241	平成20年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 お台場事業所	東京都 港区	国内事業 部門	婚礼施設	60	-	借入金	平成20年 7月	平成20年 8月	1 ゲスト ハウス

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400
計	326,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,600	81,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	81,600	81,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	81,600	—	472,000	—	634,720

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	38,744	47.48
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	22,500	27.57
株式会社AOKIホールディングス	東京都港区北青山3-5-30	4,000	4.90
塚田 啓子	東京都目黒区	2,304	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,069	2.53
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	25 Cabot Square Canary Wharf London, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,708	2.09
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 Bank Street Canary Wharf London, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,558	1.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,498	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,392	1.70
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイピーア ールディアイエスジーエフイーエイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	133 Fleet Street London, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	412	0.50
計	—	76,185	93.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 81,600	81,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	81,600	—	—
総株主の議決権	—	81,600	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	185,000	199,000	254,000	296,000	324,000	252,000
最低 (円)	137,000	126,000	186,000	227,000	223,000	180,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,263,539		5,380,570		7,019,474	
2. 売掛金		169,148		169,146		78,265	
3. たな卸資産		425,946		559,751		451,495	
4. その他		1,015,710		1,004,819		899,733	
貸倒引当金		△9,060		△8,326		△3,274	
流動資産合計		6,865,284	24.2	7,105,962	22.2	8,445,694	25.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	13,087,318		13,265,253		13,780,690	
(2) 信託土地		—		3,376,264		3,292,782	
(3) その他	※2	2,630,600	15,717,918	2,489,340	19,130,858	2,233,208	19,306,680
2. 無形固定資産		475,689		409,704		452,579	
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	2,211,830		2,389,177		2,215,266	
(2) 建設協力金		1,489,636		1,342,441		1,405,173	
(3) その他		1,597,112		1,673,909		1,579,859	
貸倒引当金		△32,320	5,266,258	△37,401	5,368,127	△32,893	5,167,406
固定資産合計		21,459,866	75.7	24,908,690	77.8	24,926,666	74.7
III 繰延資産		20,698	0.1	12,492	0.0	13,761	0.0
資産合計		28,345,848	100.0	32,027,145	100.0	33,386,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,303,501		1,377,193		1,462,304		
2. 短期借入金		1,230,213		3,800,000		4,881,379		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	2,301,129		2,380,064		2,309,564		
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000		436,000		
5. 未払金		1,492,842		388,279		454,285		
6. 未払法人税等		686,117		1,071,030		1,792,856		
7. 前受金		1,472,682		1,458,690		1,141,477		
8. その他		665,061		926,071		860,164		
流動負債合計		9,587,547	33.8	11,837,328	37.0	13,338,031	40.0	
II 固定負債								
1. 社債		1,920,000		1,484,000		1,702,000		
2. 長期借入金	※2	9,675,396		9,242,432		9,721,464		
3. 預り営業保証金		540,000		600,398		548,500		
4. 退職給付引当金		37,652		48,549		48,451		
5. 役員退職慰労引当金		159,300		176,000		167,500		
6. その他		112,811		245,172		266,015		
固定負債合計		12,445,159	43.9	11,796,552	36.8	12,453,931	37.3	
負債合計		22,032,707	77.7	23,633,880	73.8	25,791,962	77.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		472,000	1.7	472,000	1.5	472,000	1.4	
2. 資本剰余金		634,720	2.2	634,720	2.0	634,720	1.9	
3. 利益剰余金		5,119,093	18.1	7,388,894	23.0	6,504,735	19.5	
株主資本合計		6,225,813	22.0	8,495,614	26.5	7,611,455	22.8	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		22,896	0.1	△30,336	△0.1	△4,469	△0.0	
2. 為替換算調整勘定		64,431	0.2	△72,013	△0.2	△12,826	△0.1	
評価・換算差額等合計		87,327	0.3	△102,350	△0.3	△17,295	△0.1	
純資産合計		6,313,141	22.3	8,393,264	26.2	7,594,160	22.7	
負債純資産合計		28,345,848	100.0	32,027,145	100.0	33,386,122	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,233,741	100.0		14,312,332	100.0		28,259,353	100.0
II 売上原価			8,167,125	66.8		9,203,162	64.3		18,070,666	63.9
売上総利益			4,066,615	33.2		5,109,170	35.7		10,188,687	36.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,680,515	21.9		2,698,930	18.9		5,382,788	19.1
営業利益			1,386,099	11.3		2,410,240	16.8		4,805,898	17.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		15,625			23,733			38,881		
2. 匿名組合投資利益		40,769			53,479			102,999		
3. 為替差益		32,007			—			—		
4. 協賛金収入		12,857			—			16,666		
5. その他		17,031	118,290	1.0	5,314	82,527	0.6	26,946	185,494	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		151,947			171,526			329,594		
2. 社債発行費償却		6,936			1,269			13,872		
3. 為替差損		—			220,089			113,001		
4. その他		336	159,219	1.3	24,332	417,219	2.9	521	456,990	1.6
経常利益			1,345,170	11.0		2,075,548	14.5		4,534,402	16.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	3,990	3,990	0.0	2,570	2,570	0.0
VII 特別損失										
1. 子会社株式評価損		—			104			—		
2. 固定資産除却損	※3	2,529			—			57,455		
3. 事業所閉鎖費用	※4	10,358			—			12,458		
4. 貸倒引当金繰入額		31,594			—			33,916		
5. 減損損失	※5	—			—			152,512		
6. 賃貸借契約解約損		—	44,482	0.4	15,726	15,830	0.1	—	256,342	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,300,688	10.6		2,063,708	14.4		4,280,629	15.1
法人税、住民税及び事業税	※6	663,273			1,016,349			2,425,210		
法人税等調整額		—	663,273	5.4	—	1,016,349	7.1	△249,237	2,175,972	7.7
中間(当期)純利益			637,415	5.2		1,047,358	7.3		2,104,657	7.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益（千円）			637,415	637,415				637,415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					3,887	49,710	53,597	53,597
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	555,815	555,815	3,887	49,710	53,597	609,413
平成19年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	5,119,093	6,225,813	22,896	64,431	87,327	6,313,141

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△163,200	△163,200				△163,200
中間純利益（千円）			1,047,358	1,047,358				1,047,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					△25,867	△59,186	△85,054	△85,054
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	884,158	884,158	△25,867	△59,186	△85,054	799,103
平成20年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	7,388,894	8,495,614	△30,336	△72,013	△102,350	8,393,264

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△163,200	△163,200				△163,200
当期純利益（千円）			2,104,657	2,104,657				2,104,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					△23,477	△27,547	△51,024	△51,024
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,941,457	1,941,457	△23,477	△27,547	△51,024	1,890,432
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,300,688	2,063,708	4,280,629
減価償却費		809,316	961,932	1,830,341
社債発行費償却		6,936	1,269	13,872
匿名組合投資利益		△40,769	△53,479	△102,999
持分法による投資損益		△11,189	13,587	△14,929
有形固定資産除却損		2,529	—	18,532
固定資産売却益		—	△3,990	△2,570
子会社株式評価損		—	104	—
賃貸借契約解約損		—	15,726	—
為替差損益		—	218,645	94,497
貸倒引当金の増加額		32,780	11,659	29,630
退職給付引当金の増加額		5,463	420	16,649
役員退職慰労引当金の増加額		9,800	8,500	18,000
受取利息及び受取配当金		△15,625	△23,733	△38,881
支払利息		151,947	171,526	329,594
たな卸資産の増加額		△101,772	△108,255	△127,321
仕入債務の増減額		194,208	△82,896	358,040
前受金の増加額		493,988	318,230	164,460
その他		△98,010	△92,485	861,237
小計		2,740,293	3,420,469	7,728,783
利息及び配当金の受取額		9,143	12,952	19,648
利息の支払額		△156,376	△177,768	△331,369
法人税等の支払額		△1,444,327	△1,798,662	△2,085,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,148,733	1,456,991	5,331,789

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		30,034	250,475	30,034
有形固定資産の取得による支出		△2,686,053	△877,093	△8,575,802
無形固定資産の取得による支出		△202,599	△3,525	△272,531
貸付けによる支出		△25,080	△60,627	△86,778
貸付金の回収による収入		15,949	15,988	31,857
保証金の差入による支出		△449,275	△228,343	△624,107
保証金の返還による収入		23,187	647	47,005
建設協力金の支出		△957,779	—	△962,924
その他		△128,018	307	△77,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,379,636	△902,171	△10,490,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		261,464	△1,056,946	3,925,936
長期借入れによる収入		5,107,000	1,100,000	6,407,000
長期借入金の返済による支出		△1,132,432	△1,508,532	△2,374,790
社債の償還による支出		△218,000	△218,000	△436,000
配当金の支払額		△81,351	△162,803	△162,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,936,680	△1,846,282	7,359,329
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,440	△62,112	325
V 現金及び現金同等物の増減額		730,218	△1,353,574	2,200,733
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,425,250	6,625,984	4,425,250
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,155,469	5,272,409	6,625,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 上記の内、PT. Tirtha Bridalについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合 上記の内、PT. Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 同左</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は5月31日(6ヶ月決算)であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,918千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は885,969千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間は150千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当中間連結会計期間は529千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は△68,160千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,944,033千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,927,960千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380,363千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,665千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	2,927,960千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	合計	3,380,363千円	長期借入金	1,319,665千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,747,229千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,747,768千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150,171千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. は、当社の非連結子会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っておりません。</p>	建物及び構築物	2,747,768千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	合計	3,150,171千円	長期借入金	837,000千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,849,374千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,500千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	建物及び構築物	2,864,054千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	合計	3,266,457千円	長期借入金	1,028,500千円	(一年以内返済長期借入金を含む)	
建物及び構築物	2,927,960千円																																							
有形固定資産																																								
その他(土地)	402,402千円																																							
保証金	50,000千円																																							
合計	3,380,363千円																																							
長期借入金	1,319,665千円																																							
(一年以内返済長期借入金を含む)																																								
建物及び構築物	2,747,768千円																																							
有形固定資産																																								
その他(土地)	402,402千円																																							
合計	3,150,171千円																																							
長期借入金	837,000千円																																							
(一年以内返済長期借入金を含む)																																								
建物及び構築物	2,864,054千円																																							
有形固定資産																																								
その他(土地)	402,402千円																																							
合計	3,266,457千円																																							
長期借入金	1,028,500千円																																							
(一年以内返済長期借入金を含む)																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 570,642千円 貸倒引当金繰入額 1,186千円 給料手当 567,064千円 退職給付引当金繰入額 3,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,800千円 支払地代家賃 258,982千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,086千円 その他(器具備品) 443千円 合計 2,529千円 ※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。 ※5. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 703,259千円 貸倒引当金繰入額 11,659千円 給料手当 537,636千円 退職給付引当金繰入額 3,525千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,500千円 支払地代家賃 225,288千円 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 3,990千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,200,027千円 貸倒引当金繰入額 2,738千円 給料手当 1,116,217千円 退職給付引当金繰入額 10,141千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,000千円 支払地代家賃 498,885千円 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 2,570千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,825千円 その他(器具備品) 1,706千円 無形固定資産(ソフトウェア) 38,923千円 合計 57,455千円 ※4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。 ※5. 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">米国 ハワイ州</td> <td rowspan="3">婚礼 施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>34,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>117,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。 上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において事業計画の変更に伴い投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> ※6. _____	場所	用途	種類	金額(千円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223	有形固定資産 その他 (器具備品)	588	保証金	117,700
場所	用途	種類	金額(千円)											
米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223											
		有形固定資産 その他 (器具備品)	588											
		保証金	117,700											
※6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. _____												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	利益剰余金	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月7日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	—	—	81,600
合計	81,600	—	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月15日 取締役会	普通株式	163,200	利益剰余金	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月8日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	利益剰余金	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 5,263,539千円	現金及び預金 5,380,570千円	現金及び預金 7,019,474千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △108,069千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △108,161千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △393,490千円
現金及び現金同等物 5,155,469千円	現金及び現金同等物 5,272,409千円	現金及び現金同等物 6,625,984千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,804,835</td> <td>254,057</td> <td>2,550,777</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,388,425</td> <td>742,498</td> <td>645,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>8,812</td> <td>1,510</td> <td>7,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202,073</td> <td>998,067</td> <td>3,204,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,804,835	254,057	2,550,777	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302	合計	4,202,073	998,067	3,204,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>208,421</td> <td>1,536,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,380,646</td> <td>645,714</td> <td>734,931</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>14,812</td> <td>6,354</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,293</td> <td>860,491</td> <td>2,279,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	208,421	1,536,413	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457	合計	3,140,293	860,491	2,279,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																											
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	2,804,835	254,057	2,550,777																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302																																																											
合計	4,202,073	998,067	3,204,006																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	208,421	1,536,413																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457																																																											
合計	3,140,293	860,491	2,279,802																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 299,121千円 1年超 2,093,392千円 合計 2,392,513千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 309,868千円 1年超 2,972,795千円 合計 3,282,663千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 314,072千円 1年超 2,037,407千円 合計 2,351,480千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173,162千円 減価償却費相当額 141,293千円 支払利息相当額 36,088千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195,640千円 減価償却費相当額 166,156千円 支払利息相当額 34,871千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 365,327千円 減価償却費相当額 304,094千円 支払利息相当額 73,192千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,077,208千円 1年超 8,955,950千円 合計 10,033,159千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,126,933千円 1年超 8,227,542千円 合計 9,354,476千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,077,052千円 1年超 8,417,503千円 合計 9,494,555千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	180,306

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	254,466

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	201,381

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	25,646	5,064	5,064
	通貨スワップ取引	2,403,700	738	738

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	24,168	△258	△258
	通貨スワップ取引	1,198,700	△448	△448

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	11,002	997	997
	通貨スワップ取引	2,403,700	△121	△121

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,721,515	180,429	1,901,945
II 連結売上高(千円)	—	—	12,233,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	1.5	15.6

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,170,831	292,437	1,463,269
II 連結売上高(千円)	—	—	14,312,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	2.0	10.2

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,303,648	491,800	3,795,448
II 連結売上高(千円)	—	—	28,259,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	1.7	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ハワイ ……米国ハワイ州

(2) その他の地域 ……インドネシア・バリ島、韓国

3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 77,366円93銭 1株当たり中間純利益金額 7,811円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,209円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 54,209円13銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 102,858円63銭 1株当たり中間純利益金額 12,835円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 93,065円69銭 1株当たり当期純利益金額 25,792円37銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 54,209円13銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭													
1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 69,898円63銭														
1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	637,415	1,047,358	2,104,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	637,415	1,047,358	2,104,657
期中平均株式数(株)	81,600	81,600	81,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,005,611		3,627,703		5,256,705		
2. 売掛金		82,501		100,825		54,289		
3. たな卸資産		284,983		348,627		269,460		
4. その他		888,083		1,110,418		1,095,810		
貸倒引当金		△1,890		△7,286		△3,190		
流動資産合計			5,259,289	19.1	5,180,289	16.6	6,673,075	20.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	10,487,044		10,951,236		11,331,833		
(2) 構築物		1,251,875		1,259,142		1,283,460		
(3) その他	※2	2,212,626		1,669,575		1,697,055		
計		13,951,546		13,879,954		14,312,349		
2. 無形固定資産		236,774		231,614		248,949		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,484,403		1,916,523		1,484,403		
(2) その他の関係会社有 価証券		—		3,847,271		3,554,814		
(3) 関係会社長期貸付金		2,051,120		1,525,393		1,874,925		
(4) 保証金	※2	1,765,526		2,052,438		1,825,912		
(5) 建設協力金		1,489,636		1,342,441		1,405,173		
(6) その他		1,214,053		1,282,784		1,250,489		
計		8,004,741		11,966,852		11,395,719		
固定資産合計			22,193,062	80.8	26,078,420	83.4	25,957,018	79.5
III 繰延資産			20,698	0.1	12,492	0.0	13,761	0.1
資産合計			27,473,049	100.0	31,271,202	100.0	32,643,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,279,149		1,378,767		1,504,462	
2. 短期借入金		1,230,213		3,800,000		4,881,379	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	2,301,129		2,380,064		2,309,564	
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000		436,000	
5. 未払法人税等		631,672		922,264		1,598,484	
6. 前受金		1,437,871		1,411,568		1,105,616	
7. その他	※4	1,743,920		869,519		1,012,654	
流動負債合計		9,059,957	33.0	11,198,182	35.8	12,848,160	39.4
II 固定負債							
1. 社債		1,920,000		1,484,000		1,702,000	
2. 長期借入金	※2	9,675,396		9,242,432		9,721,464	
3. 預り営業保証金		540,000		600,398		548,500	
4. 退職給付引当金		37,652		43,959		41,774	
5. 役員退職慰労引当金		159,300		176,000		167,500	
6. その他		112,465		245,172		266,015	
固定負債合計		12,444,813	45.3	11,791,962	37.7	12,447,254	38.1
負債合計		21,504,770	78.3	22,990,145	73.5	25,295,415	77.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		472,000	1.7	472,000	1.5	472,000	1.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		634,720		634,720		634,720	
資本剰余金合計		634,720	2.3	634,720	2.0	634,720	1.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,000		15,000		15,000	
繰越利益剰余金		4,815,662		7,181,673		6,223,189	
利益剰余金合計		4,838,662	17.6	7,204,673	23.1	6,246,189	19.1
株主資本合計		5,945,382	21.6	8,311,393	26.6	7,352,909	22.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		22,896	0.1	△30,336	△0.1	△4,469	△0.0
評価・換算差額等合計		22,896	0.1	△30,336	△0.1	△4,469	△0.0
純資産合計		5,968,278	21.7	8,281,057	26.5	7,348,440	22.5
負債純資産合計		27,473,049	100.0	31,271,202	100.0	32,643,855	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,807,481	100.0		13,964,676	100.0		27,478,841	100.0
II 売上原価			8,694,579	73.6		10,014,189	71.7		19,666,582	71.6
売上総利益			3,112,902	26.4		3,950,486	28.3		7,812,259	28.4
III 販売費及び一般管理費			1,816,219	15.4		1,845,207	13.2		3,608,568	13.1
営業利益			1,296,682	11.0		2,105,279	15.1		4,203,690	15.3
IV 営業外収益	※1		158,247	1.3		200,907	1.4		195,787	0.7
V 営業外費用	※2		146,816	1.2		259,887	1.9		333,657	1.2
経常利益			1,308,113	11.1		2,046,299	14.6		4,065,820	14.8
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		2,570	0.0
VII 特別損失	※4		12,710	0.1		—	—		68,472	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,295,402	11.0		2,046,299	14.6		3,999,918	14.6
法人税、住民税及び事業税	※6	616,582			924,614			2,146,532		
法人税等調整額		—	616,582	5.3	—	924,614	6.6	△314,561	1,831,970	6.7
中間(当期)純利益			678,820	5.7		1,121,684	8.0		2,167,947	7.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益（千円）						678,820	678,820	678,820
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	597,220	597,220	597,220
平成19年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,815,662	4,838,662	5,945,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△81,600
中間純利益（千円）			678,820
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）	3,887	3,887	3,887
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,887	3,887	601,108
平成19年6月30日 残高（千円）	22,896	22,896	5,968,278

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△163,200	△163,200	△163,200
中間純利益（千円）						1,121,684	1,121,684	1,121,684
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	958,484	958,484	958,484
平成20年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	7,181,673	7,204,673	8,311,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	△4,469	△4,469	7,348,440
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△163,200
中間純利益（千円）			1,121,684
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）	△25,867	△25,867	△25,867
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△25,867	△25,867	932,616
平成20年6月30日 残高（千円）	△30,336	△30,336	8,281,057

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△163,200	△163,200	△163,200
当期純利益（千円）						2,167,947	2,167,947	2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	2,004,747	2,004,747	2,004,747
平成19年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△163,200
当期純利益（千円）			2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）	△23,477	△23,477	△23,477
事業年度中の変動額合計 （千円）	△23,477	△23,477	1,981,269
平成19年12月31日 残高（千円）	△4,469	△4,469	7,348,440

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,599千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は257,123千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,447,114千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,927,960千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 合計 3,380,363千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 1,319,665千円 (一年以内返済長期借入金を含む) 3. _____ ※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,994,975千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,747,768千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 合計 3,150,171千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 837,000千円 (一年以内返済長期借入金を含む) 3. 当社は、関係会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。 ※4. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,198,337千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,864,054千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 合計 3,266,457千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 1,028,500千円 (一年以内返済長期借入金を含む) 3. 同左 ※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33,612千円 匿名組合投資利益 40,769千円 協賛金収入 12,857千円 関係会社業務受託料 8,850千円 為替差益 56,643千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 122,397千円 社債利息 17,113千円 社債発行費償却 6,936千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,086千円 事業所閉鎖費用 10,358千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 657,041千円 無形固定資産 7,916千円 ※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 61,497千円 受取配当金 80,000千円 匿名組合投資利益 45,936千円 関係会社業務受託料 8,100千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156,538千円 社債利息 14,987千円 為替差損 76,328千円 ※3. _____ ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 796,638千円 無形固定資産 11,440千円 ※6. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 93,004千円 匿名組合投資利益 57,813千円 協賛金収入 16,666千円 関係会社業務受託料 16,950千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283,530千円 社債利息 33,729千円 社債発行費償却 13,872千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 車両運搬具売却益 2,570千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 16,825千円 ソフトウェア除却損 38,923千円 事業所閉鎖費用 12,458千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,461,166千円 無形固定資産 17,233千円 ※6. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804,835</td> <td>254,057</td> <td>2,550,777</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,388,425</td> <td>742,498</td> <td>645,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>8,812</td> <td>1,510</td> <td>7,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202,073</td> <td>998,067</td> <td>3,204,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	2,804,835	254,057	2,550,777	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302	合計	4,202,073	998,067	3,204,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>208,421</td> <td>1,536,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,380,646</td> <td>645,714</td> <td>734,931</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>14,812</td> <td>6,354</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,293</td> <td>860,491</td> <td>2,279,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	208,421	1,536,413	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457	合計	3,140,293	860,491	2,279,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																											
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	2,804,835	254,057	2,550,777																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302																																																											
合計	4,202,073	998,067	3,204,006																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,744,835	208,421	1,536,413																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457																																																											
合計	3,140,293	860,491	2,279,802																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 299,121千円 1年超 2,093,392千円 合計 2,392,513千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 309,868千円 1年超 2,972,795千円 合計 3,282,663千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 314,072千円 1年超 2,037,407千円 合計 2,351,480千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173,162千円 減価償却費相当額 141,293千円 支払利息相当額 36,088千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195,640千円 減価償却費相当額 166,156千円 支払利息相当額 34,871千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 365,327千円 減価償却費相当額 304,094千円 支払利息相当額 73,192千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,077,208千円 1年超 8,955,950千円 合計 10,033,159千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,126,933千円 1年超 8,227,542千円 合計 9,354,476千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,077,052千円 1年超 8,417,503千円 合計 9,494,555千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)									
<p>1株当たり純資産額 73,140円67銭 1株当たり中間純利益金額 8,318円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,363円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	<p>1株当たり純資産額 101,483円54銭 1株当たり中間純利益金額 13,746円14銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 90,054円41銭 1株当たり当期純利益金額 26,567円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭										
1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 65,774円15銭											
1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	678,820	1,121,684	2,167,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	678,820	1,121,684	2,167,947
期中平均株式数(株)	81,600	81,600	81,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額……………163,200千円

② 1株当たりの金額……………2,000円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年9月8日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成20年4月8日関東財務局長に提出

（第13期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員

公認会計士

鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 芳 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鶴 見 寛 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 芳 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鶴 見 寛 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。